

# 大田原市の工業

平成30年工業統計調査結果報告書

大 田 原 市

# 目 次

I	調査及び用語の説明等	1
II	本市工業の動向	
1	概 況	6
2	事業所数	8
3	従業者数	10
4	現金給与総額	12
5	製造品出荷額等	14
6	付加価値額	16
7	有形固定資産投資総額	18
8	誘致工場の推移	20
9	工業用地及び工業用水	21
III	工業統計表	
	大田原市工業の推移（従業者4人以上の事業所）	22
IV	栃木県の工業	
1	栃木県全体の状況	23
2	地域別状況	24
3	工業団地の状況	26
4	誘致工場の状況	26
5	県内14市及び那須地区工業統計表(従業者4人以上の事業所)	27

# I 調査及び用語の説明等

## 1 調査の説明

### (1) 調査の目的

我が国の工業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするものです。

### (2) 調査の法的根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施しています。

### (3) 調査日

平成30年6月1日

### (4) 調査対象

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、大分類E-製造業について、以下の全てに該当する製造事業所について行いました。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- ・従業者が4人以上の事業所であること

## 2 用語の説明

### (1) 事業所数 (平成30年6月1日現在の数値)

日本標準産業分類に掲げる「大分類E-製造業」に属する従業者4人以上の事業所の集計

### (2) 従業者数 (平成30年6月1日現在の数値)

従業者数 = 常用雇用者数 + 個人事業主及び無給家族従業者数 + 有給役員 - 送出者 + 出向・派遣受入者

※ 常用雇用者とは、正社員、正職員等、パート・アルバイト等の計

### (3) 現金給与総額 (平成29年1月から12月までの1年間における合計)

常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与(期末賞与等)の額及び退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与などの合計

### (4) 原材料使用額等 (平成29年1月から12月までの1年間における合計)

原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費 + 製造等に関する外注費 + 転売した商品の仕入額

### (5) 製造品出荷額等 (平成29年1月から12月までの1年間における合計)

製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + その他の収入額 + くず・廃物の出荷額

### (6) 在庫額 (従業者30人以上の事業所)

製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の所有に属するものを帳簿価額によって記入したもの

### (7) 付加価値額 (粗付加価値額)

#### ① 従業者30人以上

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額

#### ② 従業者29人以下

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

(8) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業）

投資総額＝土地の取得額＋有形固定資産（土地を除く）の取得額  
＋（建設仮勘定増－建設仮勘定減）

(9) 誘致工場

地方公共団体等が企業の立地に際し誘致した事業所

### 3 産業中分類の略称

産業中分類は次の略称を用いています。

中分類番号	産業中分類	略称
09	食料品製造業	食料品
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材
13	家具・装備品製造業	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック
19	ゴム製品製造業	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄
24	金属製品製造業	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機械
26	生産用機械器具製造業	生産機械
27	業務用機械器具製造業	業務機械
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29	電気機械器具製造業	電気機械
30	情報通信機械器具製造業	情報機械
31	輸送用機械器具製造業	輸送機械
32	その他の製造業	その他

#### ※ 産業分類の決定方法

製造品が単品のみの事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定します。

製造品が複数の品目にわたる場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁番号を決定します。

次に、その決定された2桁番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとします。

前項の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがあります。

その産業とは、「中分類22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成形型鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他製鋼を行わない鋼材製造業」の11産業です。

## 4 その他

- (1) 事業所の規模は、平成30年6月1日現在の各事業所の従業者数により区分しました。
  - (2) 統計表中の「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「0.0」は0.05未満、「△」はマイナスの数値を表しています。
  - (3) 事業所数が1又は2の場合、その事業所の秘密を守るため秘匿すべき数字を「×」としました。なお、3以上の事業所でも、1又は2の事業所に関する数値が前後の関係から推測できる場合「×」としました。
  - (4) 統計表中の金額は単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の数字は一致しない場合があります。
- (注) この報告書の数字は、経済産業省及び栃木県が公表する数値と相違する場合があります。

## Ⅱ 本市工業の動向

### 1 概況

本市工業の生産活動は、次のようになっている。

- 事業所数（4人以上の事業所）は、155事業所で、前年に比べ5事業所、3.1%減少している。
- 従業者（4人以上の事業所）は11,888人で、前年に比べ434人、3.8%増加している。
- 現金給与総額（4人以上の事業所）は、603億5,297万円で、前年に比べ14億7,941万円、2.4%減少している。
- 製造品出荷額（4人以上の事業所）は、6,221億0,098万円で、前年に比べ1,092億5,821万円、21.3%増加している。
- 付加価値額（30人以上の事業所）は2,396億4,943万円で、前年に比べ918億8,210万円、62.2%増加している。
- 有形固定資産投資総額（30人以上の事業所）は、152億4,617万円で、前年に比べ115億6,803万円、43.1%減少している。

※「事業所数」「従業者数」は平成30年6月1日現在、それ以外は平成29年1年間の数値です。



表1 主要指標

単位：所、人、万円、%

区 分	平成30年	平成29年	対前年	
			増 減	増減率
事業所数 (4人以上の事業所)	155	160	△ 5	△ 3.1
従業者数 (4人以上の事業所)	11,888	11,454	434	3.8

区 分	平成29年	平成28年	対前年	
			増 減	増減率
現金給与総額 (4人以上の事業所)	6,035,297	6,183,238	△ 147,941	△ 2.4
原材料使用額等 (4人以上の事業所)	36,341,914	35,200,551	1,141,363	3.2
製造品出荷額等 (4人以上の事業所)	62,210,098	51,284,277	10,925,821	21.3
付加価値額 (30人以上の事業所)	23,964,943	14,776,733	9,188,210	62.2
有形固定資産投資総額 (30人以上の事業所)	1,524,617	2,681,420	△ 1,156,803	△ 43.1

## 2 事業所数

4人以上の事業所数は155事業所で、前年に比べ5事業所、3.1%減少しています。

### (1) 産業別

表2 産業別事業所（4人以上の事業所）

単位：所、%

産業中分類	事業所数					
	平成30年		平成29年		対前年	
		構成比		構成比	増減数	増減率
総数	155	100.0	160	100.0	△5	△3.1
09 食料品	10	6.5	11	6.9	△1	△9.1
10 飲料・たばこ	3	1.9	4	2.5	△1	△25.0
11 繊維	9	5.8	10	6.3	△1	△10.0
12 木材	3	1.9	4	2.5	△1	△25.0
13 家具	2	1.3	2	1.3	0	0.0
14 パルプ・紙	2	1.3	2	1.3	0	0.0
15 印刷	2	1.3	2	1.3	0	0.0
16 化学	9	5.8	9	5.6	0	0.0
17 石油・石炭	1	0.6	1	0.6	0	0.0
18 プラスチック	10	6.5	12	7.5	△2	△16.7
19 ゴム	1	0.6	1	0.6	0	0.0
20 なめし革	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	11	7.1	10	6.3	1	10.0
22 鉄鋼	2	1.3	2	1.3	0	0.0
23 非鉄	3	1.9	3	1.9	0	0.0
24 金属	15	9.7	16	10.0	△1	△6.3
25 はん用機械	5	3.2	4	2.5	1	25.0
26 生産機械	10	6.5	9	5.6	1	11.1
27 業務機械	18	11.6	19	11.9	△1	△5.3
28 電子部品	6	3.9	5	3.1	1	20.0
29 電気機械	20	12.9	20	12.5	0	0.0
30 情報機械	5	3.2	5	3.1	0	0.0
31 輸送機械	4	2.6	5	3.1	△1	△20.0
32 その他	4	2.6	4	2.5	0	0.0

## (2) 従業者規模別

表3 従業者規模別事業所数（4以上の事業所）

単位：所、%

従業者規模	事業所数					
	平成30年		平成29年		対前年	
		構成比		構成比	増減数	増減率
総数	155	100.0	160	100.0	△5	△3.1
4人～9人	40	25.8	41	25.6	△1	△2.4
10～19	38	24.5	41	25.6	△3	△7.3
20～29	16	10.3	20	12.5	△4	△20.0
30～99	35	22.6	32	20.0	3	9.4
100～199	14	9.0	14	8.8	0	0.0
200～299	4	2.6	4	2.5	0	0.0
300～	8	5.2	8	5.0	0	0.0

### 3 従業者数

4人以上の従業者数は11,888人で、前年に比べ434人、3.8%増加しています。

#### (1) 産業別

表4 産業別従業者数（4人以上の事業所）

単位：人、%

産業中分類	従業者数					
	平成30年		平成29年		対前年	
		構成比		構成比	増減数	増減率
<b>総数</b>	<b>11,888</b>	<b>100.0</b>	<b>11,454</b>	<b>100.0</b>	<b>434</b>	<b>3.8</b>
09 食料品	324	2.7	324	2.8	0	0.0
10 飲料・たばこ	45	0.4	48	0.4	△3	△6.3
11 繊維	265	2.2	278	2.4	△13	△4.7
12 木材	85	0.7	92	0.8	△7	△7.6
13 家具	15	0.1	13	0.1	2	15.4
14 パルプ・紙	43	0.4	42	0.4	1	2.4
15 印刷	31	0.3	33	0.3	△2	△6.1
16 化学	1,114	9.4	1,097	9.6	17	1.5
17 石油・石炭	12	0.1	10	0.1	2	20.0
18 プラスチック	450	3.8	419	3.7	31	7.4
19 ゴム	120	1.0	122	1.1	△2	△1.6
20 なめし革	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	233	2.0	167	1.5	66	39.5
22 鉄鋼	224	1.9	220	1.9	4	1.8
23 非鉄	131	1.1	202	1.8	△71	△35.1
24 金属	614	5.2	593	5.2	21	3.5
25 はん用機械	138	1.2	129	1.1	9	7.0
26 生産機械	1,830	15.4	874	7.6	956	109.4
27 業務機械	1,144	9.6	1,614	14.1	△470	△29.1
28 電子部品	831	7.0	692	6.0	139	20.1
29 電気機械	3,512	29.5	3,843	33.6	△331	△8.6
30 情報機械	344	2.9	268	2.3	76	28.4
31 輸送機械	286	2.4	288	2.5	△2	△0.7
32 その他	97	0.8	86	0.8	11	12.8

## (2) 従業者規模別

表5 従業者別従業者数（4人以上の事業所）

単位：人、%

従業者規模	従 業 者 数					
	平成30年		平成29年		対 前 年	
		構成比		構成比	増減数	増減率
<b>総 数</b>	<b>11,888</b>	<b>100.0</b>	<b>11,454</b>	<b>100.0</b>	<b>434</b>	<b>3.8</b>
4人 ~ 9人	257	2.2	248	2.2	9	3.6
10 ~ 19	543	4.6	571	5.0	△ 28	△ 4.9
20 ~ 29	417	3.5	505	4.4	△ 88	△ 17.4
30 ~ 99	1,885	15.9	1,631	14.2	254	15.6
100 ~ 199	1,959	16.5	1,840	16.1	119	6.5
200 ~ 299	1,049	8.8	1,013	8.8	36	3.6
300 ~	5,778	48.6	5,646	49.3	132	2.3

#### 4 現金給与総額

4人以上の事業所の現金給与総額は603億5,297万円で、前年に比べ14億7,941万円、2.4%減少しています。

##### (1) 産業別

表6 産業別現金給与総額（4人以上の事業所）

単位：万円、%

産業中分類	事業所数					
	平成29年		平成28年		対前年	
		構成比		構成比	増減数	増減率
総数	6,035,297	100.0	6,183,238	100.0	△ 147,941	△ 2.4
09 食料品	85,789	1.4	86,209	1.4	△ 420	△ 0.5
10 飲料・たばこ	16,756	0.3	18,788	0.3	△ 2,032	△ 10.8
11 繊維	91,712	1.5	91,031	1.5	681	0.7
12 木材	34,093	0.6	35,160	0.6	△ 1,067	△ 3.0
13 家具	×	×	×	×	×	×
14 パルプ・紙	×	×	×	×	×	×
15 印刷	×	×	×	×	×	×
16 化学	500,970	8.3	480,221	7.8	20,749	4.3
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	98,561	1.6	102,543	1.7	△ 3,982	△ 3.9
19 ゴム	×	×	×	×	×	×
20 なめし革	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	100,580	1.7	69,877	1.1	30,703	43.9
22 鉄鋼	×	×	×	×	×	×
23 非鉄	61,197	1.0	91,947	1.5	△ 30,750	△ 33.4
24 金属	281,623	4.7	261,864	4.2	19,759	7.5
25 はん用機械	53,740	0.9	46,957	0.8	6,783	14.4
26 生産機械	952,872	15.8	659,981	10.7	292,891	44.4
27 業務機械	448,407	7.4	729,233	11.8	△ 280,826	△ 38.5
28 電子部品	558,932	9.3	457,848	7.4	101,084	22.1
29 電気機械	2,286,335	37.9	2,585,144	41.8	△ 298,809	△ 11.6
30 情報機械	126,333	2.1	131,818	2.1	△ 5,485	△ 4.2
31 輸送機械	141,886	2.4	139,960	2.3	1,926	1.4
32 その他	30,601	0.5	28,815	0.5	1,786	6.2

## (2) 従業員規模別

表7 従業員規模別現金給与総額（4人以上の事業所）

単位：万円、%

従業員規模	現金給与総額					
	平成29年		平成28年		対前年	
		構成比		構成比	増減額	増減率
総数	6,035,297	100.0	6,183,238	100.0	△ 147,941	△ 2.4
4人～9人	72,748	1.2	61,802	1.0	10,946	17.7
10～19	177,866	2.9	185,875	3.0	△ 8,009	△ 4.3
20～29	124,464	2.1	157,923	2.6	△ 33,459	△ 21.2
30～99	663,388	11.0	613,661	9.9	49,727	8.1
100～199	830,773	13.8	797,420	12.9	33,353	4.2
200～299	526,667	8.7	485,377	7.8	41,290	8.5
300～	3,639,391	60.3	3,881,180	62.8	△ 241,789	△ 6.2

## 5 製造品出荷額等

4人以上の事業所の製造品出荷額等は6,221億98万円で、前年に比べ1,092億5,821万円、21.3%増加しています。

### (1) 産業別

表8 産業別製造品出荷額等（4人以上の事業所）

単位：万円、%

産業中分類	製造品出荷額等					
	平成29年		平成28年		対前年	
		構成比		構成比	増減額	増減率
総数	62,210,098	100.0	51,284,277	100.0	10,925,821	21.3
09 食料品	470,888	0.8	444,326	0.9	26,562	6.0
10 飲料・たばこ	64,686	0.1	71,497	0.1	△ 6,811	△ 9.5
11 繊維	350,103	0.6	350,274	0.7	△ 171	△ 0.0
12 木材	441,705	0.7	424,531	0.8	17,174	4.0
13 家具	×	×	×	×	×	×
14 パルプ・紙	×	×	×	×	×	×
15 印刷	×	×	×	×	×	×
16 化学	9,976,644	16.0	10,481,651	20.4	△ 505,007	△ 4.8
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	341,094	0.5	581,282	1.1	△ 240,188	△ 41.3
19 ゴム	×	×	×	×	×	×
20 なめし革	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	932,769	1.5	456,123	0.9	476,646	104.5
22 鉄鋼	×	×	×	×	×	×
23 非鉄	611,300	1.0	588,613	1.1	22,687	3.9
24 金属	3,131,610	5.0	2,238,371	4.4	893,239	39.9
25 はん用機械	263,430	0.4	241,250	0.5	22,180	9.2
26 生産機械	7,810,291	12.6	5,053,130	9.9	2,757,161	54.6
27 業務機械	1,073,087	1.7	3,465,372	6.8	△ 2,392,285	△ 69.0
28 電子部品	4,407,031	7.1	4,211,753	8.2	195,278	4.6
29 電気機械	28,046,453	45.1	18,499,602	36.1	9,546,851	51.6
30 情報機械	2,391,828	3.8	2,333,933	4.6	57,895	2.5
31 輸送機械	659,990	1.1	660,635	1.3	△ 645	△ 0.1
32 その他	99,726	0.2	92,783	0.2	6,943	7.5



## (2) 従業者規模別

表9 従業者規模別製造品出荷額等（4人以上の事業所）

単位：万円、%

従業者規模	製造品出荷額等					
	平成29年		平成28年		対前年	
		構成比		構成比	増減額	増減率
<b>総数</b>	<b>62,210,098</b>	<b>100.0</b>	<b>51,284,277</b>	<b>100.0</b>	<b>10,925,821</b>	<b>21.3</b>
4人～9人	260,209	0.4	234,814	0.5	25,395	10.8
10～19	1,012,947	1.6	821,041	1.6	191,906	23.4
20～29	693,017	1.1	847,851	1.7	△154,834	△18.3
30～99	4,085,802	6.6	3,963,426	7.7	122,376	3.1
100～199	10,343,067	16.6	12,936,359	25.2	△2,593,292	△20.0
200～299	6,491,899	10.4	3,732,679	7.3	2,759,220	73.9
300～	39,323,157	63.2	28,748,107	56.1	10,575,050	36.8

## 6 付加価値額

4人以上の事業所は2,396億4,943万円で、前年に比べ918億8,210万円、62.2%増加しています。

### (1) 産業別

表10 産業別付加価値額（4人以上の事業所）

単位：万円、%

産業中分類	付加価値額					
	平成29年		平成28年		対前年	
		構成比		構成比	増減額	増減率
総数	23,964,943	100.0	14,776,733	100.0	9,188,210	62.2
09 食料品	135,901	0.6	124,807	0.8	11,094	8.9
10 飲料・たばこ	36,409	0.2	43,877	0.3	△ 7,468	△ 17.0
11 繊維	211,256	0.9	208,729	1.4	2,527	1.2
12 木材	100,833	0.4	98,357	0.7	2,476	2.5
13 家具	×	×	×	×	×	×
14 パルプ・紙	×	×	×	×	×	×
15 印刷	×	×	×	×	×	×
16 化学	5,046,194	21.1	5,404,133	36.6	△ 357,939	△ 6.6
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	188,241	0.8	213,707	1.4	△ 25,466	△ 11.9
19 ゴム	×	×	×	×	×	×
20 なめし革	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	240,220	1.0	148,229	1.0	91,991	62.1
22 鉄鋼	×	×	×	×	×	×
23 非鉄	382,590	1.6	351,902	2.4	30,688	8.7
24 金属	1,086,343	4.5	934,754	6.3	151,589	16.2
25 はん用機械	110,681	0.5	105,757	0.7	4,924	4.7
26 生産機械	2,890,412	12.1	2,146,891	14.5	743,521	34.6
27 業務機械	643,696	2.7	1,182,053	8.0	△ 538,357	△ 45.5
28 電子部品	960,456	4.0	1,201,990	8.1	△ 241,534	△ 20.1
29 電気機械	9,988,389	41.7	781,321	5.3	9,207,068	1,178.4
30 情報機械	1,180,653	4.9	1,090,404	7.4	90,249	8.3
31 輸送機械	359,731	1.5	361,670	2.4	△ 1,939	△ 0.5
32 その他	55,060	0.2	52,902	0.4	2,158	4.1

## (2) 従業者規模別

表 1 1 従業者規模別付加価値額 (4人以上の事業所)

単位：万円、%

従業者規模	付 加 価 値 額					
	平成29年		平成28年		対前年	
		構成比		構成比	増減額	増減率
<b>総 数</b>	<b>23,964,943</b>	<b>100.0</b>	<b>14,776,733</b>	<b>100.0</b>	<b>9,188,210</b>	<b>62.2</b>
4人 ~ 9人	138,116	0.6	122,748	0.8	15,368	12.5
10 ~ 19	403,834	1.7	374,365	2.5	29,469	7.9
20 ~ 29	444,936	1.9	466,142	3.2	△ 21,206	△ 4.5
30 ~ 99	1,429,585	6.0	1,175,229	8.0	254,356	21.6
100 ~ 199	5,786,635	24.1	7,075,869	47.9	△ 1,289,234	△ 18.2
200 ~ 299	2,320,674	9.7	1,479,715	10.0	840,959	56.8
300 ~	13,441,163	56.1	4,082,665	27.6	9,358,498	229.2

## 7 有形固定資産投資総額

30人以上の事業所は152億4,617万円で、前年に比べ115億6,803万円、43.1%減少しています。

### (1) 産業別

表12 有形固定資産投資総額（30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業中分類	有形固定資産投資総額					
	平成29年		平成28年		対前年	
		構成比		構成比	増減額	増減率
総数	1,524,617	100.0	2,681,420	100.0	△ 1,156,803	△ 43.1
09 食料品	896	0.1	20,950	0.8	△ 20,054	△ 95.7
10 飲料・たばこ	-	-	-	-	-	-
11 繊維	×	×	×	×	×	×
12 木材	×	×	×	×	×	×
13 家具	-	-	-	-	-	-
14 パルプ・紙	×	×	×	×	×	×
15 印刷	-	-	-	-	-	-
16 化学	219,029	14.4	286,396	10.7	△ 67,367	△ 23.5
17 石油・石炭	-	-	-	-	×	×
18 プラスチック	5,307	0.3	40,565	1.5	△ 35,258	△ 86.9
19 ゴム	×	×	×	×	×	×
20 なめし革	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	×	×	×	×	×	×
22 鉄鋼	×	×	×	×	×	×
23 非鉄	×	×	×	×	×	×
24 金属	93,393	6.1	71,348	2.7	22,045	30.9
25 はん用機械	×	×	×	×	×	×
26 生産機械	399,743	26.2	54,516	2.0	345,227	633.3
27 業務機械	58,219	3.8	185,098	6.9	△ 126,879	△ 68.5
28 電子部品	146,937	9.6	183,942	6.9	△ 37,005	△ 20.1
29 電気機械	472,808	31.0	1,674,609	62.5	△ 1,201,801	△ 71.8
30 情報機械	×	×	×	×	×	×
31 輸送機械	×	×	×	×	×	×
32 その他	×	×	×	×	×	×

## (2) 従業員規模別

表13 従業員規模別資産投資額（30人以上の事業所）

単位：万円、%

従業員規模	有形固定資産投資総額					
	平成29年		平成28年		対前年	
		構成比		構成比	増減額	増減率
総数	1,524,617	100.0	2,681,420	100.0	△ 1,156,803	△ 43.1
4人～9人	-	-	-	-	-	-
10～19	-	-	-	-	-	-
20～29	-	-	-	-	-	-
30～99	144,349	9.5	147,547	5.5	△ 3,198	△ 2.2
100～199	170,336	11.2	368,941	13.8	△ 198,605	△ 53.8
200～299	187,530	12.3	141,679	5.3	45,851	32.4
300～	1,022,402	67.1	2,023,253	75.5	△ 1,000,851	△ 49.5

## 8 誘致工場の推移

(平成28年までは各年12月31日現在)

表14 誘致工場の推移 (従業員30人以上の事業所)

(平成29年からは各年6月1日現在)

単位：人、万円

年 別	事業所数	従業員数	現金給与総額	製造品 出荷額等	生産額	付加価値額	有形固定資産 投資総額
平成17年(2005)	50	7,344	3,909,846	73,161,286	-	29,344,403	859,827
平成18年(2006)	39	7,334	4,185,331	75,368,659	-	29,692,587	1,419,825
平成19年(2007)	39	7,468	4,215,578	78,268,889	-	28,965,986	1,208,379
平成20年(2008)	38	7,169	3,888,745	64,859,653	-	15,125,706	1,513,959
平成21年(2009)	37	7,067	3,778,241	43,692,889	-	10,520,976	1,034,588
平成22年(2010)	37	7,198	4,171,901	45,290,164	-	13,145,235	766,230
平成23年(2011)	-	-	-	-	-	-	-
平成24年(2012)	38	7,987	4,212,415	61,643,846	-	14,068,233	1,114,068
平成25年(2013)	37	7,653	4,319,918	58,495,493	-	14,435,200	971,220
平成26年(2014)	39	8,204	4,792,363	46,737,125	-	14,630,799	941,955
平成27年(2015)	-	-	-	-	-	-	-
平成28年(2016)	46	8,734	5,313,048	48,490,098	-	13,188,626	2,633,499
平成29年(2016)	44	8,730	5,050,871	59,055,063	-	22,182,863	1,450,053

※ 誘致工場の状況は、平成28年・平成24年経済センサス-活動調査では調査していません。

※ 平成29年の調査からは、各年6月1日現在で調査。ただし、現金給与総額、製造品出荷額等、付加価値額、有形固定資産総額は前年1年間(前年1月から12月まで)の値。

## 9 工業用地及び工業用水

### (1) 工業用地

従業者30人以上の大規模事業所で、使用（賃借を含む）している工業用地面積は、2,792,033㎡。

表15 産業別工業用地面積及び建築面積（従業者30人以上の事業所）

単位：㎡

工業用地面積（平成30年）
2,792,033

### (2) 工業用水

表16 産業別1日当りの水源別使用量（従業者30人以上の事業所）

単位：㎡

産業中分類	事業所数	1日当たりの水源別使用量					
		計	公共水道		井戸水	淡水	回収水
			上水道	工業用水道			
総数	155	8,564	1,115	0	7,449	0	—

### Ⅲ 工業統計表

大田原市工業の推移（従業者4人以上の事業所）

単位：所、人、万円 指数：平成17年＝100

年	事業所数		従業者数	
		指数		指数
平成17年	201	100.0	10,927	100.0
平成18年	194	96.5	11,258	103.0
平成19年	195	97.0	12,264	112.2
平成20年	203	223.1	11,911	109.0
平成21年	183	91.0	12,031	110.1
平成22年	176	87.6	12,493	114.3
平成24年	189	94.0	12,256	112.2
平成24年	171	85.1	11,342	103.8
平成25年	158	78.6	11,092	101.5
平成26年	161	80.1	10,893	99.7
平成28年	171	85.1	11,200	102.5
平成29年	160	79.6	11,454	104.8
平成30年	155	77.1	11,888	108.8

年	現金給与総額		製造品出荷額等		付加価値額		有形固定資産投資総額	
		指数		指数		指数		指数
平成17年	5,146,430	100.0	80,960,029	100.0	32,369,745	100.0	940,196	100.0
平成18年	5,492,891	106.7	83,101,586	102.6	32,383,831	100.0	1,515,407	161.2
平成19年	5,929,332	115.2	88,335,273	109.1	32,784,853	101.3	2,999,538	319.0
平成20年	5,640,365	109.6	75,994,638	93.9	19,707,622	60.9	1,703,400	181.2
平成21年	5,554,483	107.9	62,521,490	77.2	13,179,533	40.7	1,168,748	124.3
平成22年	6,246,790	121.4	66,428,348	82.1	16,446,465	50.8	878,128	93.4
平成23年	6,240,445	121.3	59,573,157	73.6	16,758,161	51.8	1,212,986	129.0
平成24年	5,315,718	103.3	64,679,993	79.9	15,880,855	49.1	1,123,454	119.5
平成25年	5,608,409	109.0	63,364,711	78.3	16,502,383	51.0	1,136,994	120.9
平成26年	5,595,030	108.7	49,296,842	60.9	16,012,999	49.5	951,139	101.2
平成27年	5,904,222	114.7	49,933,458	61.7	14,956,280	46.2	1,170,349	124.5
平成28年	6,183,238	120.1	51,284,277	63.3	14,776,733	45.6	2,681,420	285.2
平成29年	6,035,297	117.3	62,210,098	76.8	23,964,943	74.0	1,524,617	162.2

※ 有形固定資産投資総額は30人以上の事業所が調査対象です。

※ 事業所数、従業者数について、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の経済センサス活動調査の数値です。

※ 現金給与総額、製造品出荷額等、付加価値額、有形固定資産投資総額について、平成23年は平成23年の1年間、平成27年は平成27年の1年間の数値です。



## IV 栃木県の工業

### 1 栃木県全体の状況

#### (1) 工業の主要指標

項 目	平成30年	平成29年	対 前 年	
			増 減	増減率(%)
事 業 所 数 (所)	4,210	4,218	△ 8	△ 0.2
従 業 員 数 (人)	206,152	201,552	4,600	2.3

項 目	平成29年	平成28年	対 前 年	
			増 減	増減率(%)
製 造 品 出 荷 額 等 (万円)	923,327,966	894,677,528	28,650,438	3.2
付 加 価 値 額 (万円)	310,082,742	295,301,929	14,780,813	5.0
有 形 固 定 資 産 投 資 総 額 (万円)	32,037,585	36,664,148	△ 4,626,563	△ 12.6
現 金 給 与 総 額 (万円)	94,230,023	91,626,787	2,603,236	2.8
原 材 料 使 用 額 等 (万円)	519,234,554	506,528,113	12,706,441	2.5

#### (2) 工業の推移

年	事業所数(所)	従業者数(人)
平成17年	5,863	207,732
平成18年	5,436	209,304
平成19年	5,418	218,656
平成20年	5,470	212,563
平成21年	4,930	198,992
平成22年	4,718	198,685
平成24年	4,997	191,874
平成24年	4,590	189,178
平成25年	4,438	192,205
平成26年	4,354	190,191
平成28年	4,713	197,229
平成29年	4,218	201,552
平成30年	4,210	206,152

年	出荷額等(億円)
平成17年	83,522
平成18年	87,279
平成19年	92,453
平成20年	92,792
平成21年	76,797
平成22年	84,591
平成23年	76,020
平成24年	74,341
平成25年	81,795
平成26年	82,938
平成27年	88,097
平成28年	89,468
平成29年	92,333

※ 平成24年、平成23年の数値は平成24年経済センサス－活動調査の数値で、平成28年、平成27年の数値は平成28年経済センサス－活動調査の数値です。

※ 平成27年は平成27年1年間、平成23年は平成23年1年間の数値で、平成28年は平成28年6月1日現在、平成24年は平成24年2月1日現在の数値です。

## 2 地域別状況

《地域区分》

地域区分は次のとおり。

地域名	広域地区名	市町村名
県北	那須地区	大田原市 那須塩原市 那須町
	日光地区	日光市
	塩谷地区	矢板市 さくら市 塩谷町 高根沢町
	南那須地区	那須烏山市 那珂川町
県央	宇都宮地区	宇都宮市 上三川町 壬生町
	鹿沼地区	鹿沼市
	芳賀地区	真岡市 益子町 茂木町 市貝町 芳賀町
県南	小山地区	小山市 下野市 野木町
	栃木地区	栃木市
	両毛地区	足利市 佐野市

### (1) 事業所数

単位：所、%

広域地区	事業所数					
	平成30年		平成29年		対前年	
		構成比		構成比	増減数	増減率
<b>県計</b>	<b>4,210</b>	<b>100.0</b>	<b>4,218</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 8</b>	<b>△ 0.2</b>
<b>県北</b>	<b>1,021</b>	<b>24.3</b>	<b>1,019</b>	<b>24.2</b>	<b>2</b>	<b>0.2</b>
那須地区	450	10.7	451	10.7	△ 1	△ 0.2
日光地区	189	4.5	189	4.5	0	0.0
塩谷地区	225	5.3	224	5.3	1	0.4
南那須地区	157	3.7	155	3.7	2	1.3
<b>県央</b>	<b>1,398</b>	<b>33.2</b>	<b>1,401</b>	<b>33.2</b>	<b>△ 3</b>	<b>△ 0.2</b>
宇都宮地区	677	16.1	675	16.0	2	0.3
鹿沼地区	394	9.4	387	9.2	7	1.8
芳賀地区	327	7.8	339	8.0	△ 12	△ 3.5
<b>県南</b>	<b>1,791</b>	<b>42.5</b>	<b>1,798</b>	<b>42.6</b>	<b>△ 7</b>	<b>△ 0.4</b>
小山地区	437	10.4	439	10.4	△ 2	△ 0.5
栃木地区	410	9.7	404	9.6	6	1.5
両毛地区	944	22.4	955	22.6	△ 11	△ 1.2

## (2) 従業者数

単位：人、%

広域地区	従業者数					
	平成30年		平成29年		対前年	
		構成比		構成比	増減数	増減率
<b>県計</b>	<b>206,152</b>	<b>100.0</b>	<b>201,552</b>	<b>100.0</b>	<b>4,600</b>	<b>2.3</b>
<b>県北</b>	<b>47,342</b>	<b>23.0</b>	<b>46,001</b>	<b>22.8</b>	<b>1,341</b>	<b>2.9</b>
那須地区	24,263	11.8	23,239	11.5	1,024	4.4
日光地区	7,334	3.6	7,277	3.6	57	0.8
塩谷地区	10,730	5.2	10,538	5.2	192	1.8
南那須地区	5,015	2.4	4,947	2.5	68	1.4
<b>県央</b>	<b>81,157</b>	<b>39.4</b>	<b>79,762</b>	<b>39.6</b>	<b>1,395</b>	<b>1.7</b>
宇都宮地区	44,090	21.4	42,869	21.3	1,221	2.8
鹿沼地区	14,023	6.8	14,087	7.0	△ 64	△ 0.5
芳賀地区	23,044	11.2	22,806	11.3	238	1.0
<b>県南</b>	<b>77,653</b>	<b>37.7</b>	<b>75,789</b>	<b>37.6</b>	<b>1,864</b>	<b>2.5</b>
小山地区	27,249	13.2	26,055	12.9	1,194	4.6
栃木地区	20,455	9.9	19,568	9.7	887	4.5
両毛地区	29,949	14.5	30,166	15.0	△ 217	△ 0.7

## (3) 製造品出荷額

単位：万円、%

広域地区	製造品出荷額					
	平成29年		平成28年		対前年	
		構成比		構成比	増減数	増減率
<b>県計</b>	<b>923,327,966</b>	<b>100.0</b>	<b>894,677,528</b>	<b>100.0</b>	<b>28,650,438</b>	<b>3.2</b>
<b>県北</b>	<b>181,718,484</b>	<b>19.7</b>	<b>170,019,761</b>	<b>19.0</b>	<b>11,698,723</b>	<b>6.9</b>
那須地区	101,920,969	11.0	91,526,414	10.2	10,394,555	11.4
日光地区	33,306,031	3.6	31,257,244	3.5	2,048,787	6.6
塩谷地区	34,846,937	3.8	36,580,049	4.1	△ 1,733,112	△ 4.7
南那須地区	11,644,547	1.3	10,656,054	1.2	988,493	9.3
<b>県央</b>	<b>429,371,424</b>	<b>46.5</b>	<b>423,709,548</b>	<b>47.4</b>	<b>5,661,876</b>	<b>1.3</b>
宇都宮地区	291,390,158	31.6	292,919,331	32.7	△ 1,529,173	△ 0.5
鹿沼地区	42,903,818	4.6	40,943,996	4.6	1,959,822	4.8
芳賀地区	95,077,448	10.3	89,846,221	10.0	5,231,227	5.8
<b>県南</b>	<b>312,238,058</b>	<b>33.8</b>	<b>300,948,219</b>	<b>33.6</b>	<b>11,289,839</b>	<b>3.8</b>
小山地区	126,581,216	13.7	116,020,370	13.0	10,560,846	9.1
栃木地区	108,046,462	11.7	109,223,124	12.2	△ 1,176,662	△ 1.1
両毛地区	77,610,380	8.4	75,704,725	8.5	1,905,655	2.5

### 3 工業団地の状況

年	事業所数（所）		出荷額等（億円）	
	工業団地	他事業所	工業団地	他事業所
平成17年	790	5,073	44,048	39,473
平成18年	779	4,657	47,809	39,470
平成19年	807	4,611	50,467	41,986
平成20年	806	4,664	49,906	42,886
平成21年	819	4,111	41,478	35,318
平成22年	829	3,889	46,321	38,270
平成23年	-	-	-	-
平成24年	813	3,777	38,749	35,592
平成25年	828	3,610	44,853	36,942
平成26年	783	3,571	45,584	37,354
平成27年	-	-	-	-
平成28年	819	3,399	48,184	41,284
平成29年	831	3,379	51,291	41,042

※ 工業団地の状況は、平成23年・平成27年経済センサス-活動調査では調査していません。

### 4 誘致工場の状況

年	事業所数（所）		出荷額等（億円）	
	誘致工場	他事業所	誘致工場	他事業所
平成17年	708	5,155	60,987	22,538
平成18年	709	4,727	63,507	23,772
平成19年	720	4,698	66,712	25,741
平成20年	704	4,766	66,531	26,261
平成21年	682	4,248	53,364	23,432
平成22年	662	4,056	59,472	25,119
平成23年	-	-	-	-
平成24年	689	3,901	51,421	22,920
平成25年	689	3,749	57,158	24,637
平成26年	682	3,672	57,126	25,812
平成27年	-	-	-	-
平成28年	727	3,491	61,867	27,601
平成29年	738	3,472	63,395	28,938

※ 誘致工場の状況は、平成23年・平成27年経済センサス-活動調査では調査していません。

5 県内14市及び那須地区工業統計表（従業者4人以上の事業所）

単位：％

市町村名	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	(所)	構成比	(人)	構成比	(万円)	構成比
<b>栃木県</b>	<b>4,210</b>	<b>-</b>	<b>206,152</b>	<b>-</b>	<b>923,327,966</b>	<b>-</b>
<b>14市計</b>	<b>3,691</b>	<b>100.0</b>	<b>175,421</b>	<b>100.0</b>	<b>790,574,412</b>	<b>100.0</b>
宇都宮市	523	14.2	32,625	18.6	218,677,428	27.7
足利市	531	14.4	15,776	9.0	38,857,296	4.9
栃木市	410	11.1	20,455	11.7	108,046,462	13.7
佐野市	413	11.2	14,173	8.1	38,753,084	4.9
鹿沼市	394	10.7	14,023	8.0	42,903,818	5.4
日光市	189	5.1	7,334	4.2	33,306,031	4.2
小山市	269	7.3	18,620	10.6	94,796,402	12.0
真岡市	177	4.8	13,574	7.7	62,052,885	7.8
大田原市	155	4.2	11,888	6.8	62,210,098	7.9
矢板市	63	1.7	2,967	1.7	9,138,031	1.2
那須塩原市	241	6.5	10,798	6.2	35,818,981	4.5
さくら市	104	2.8	5,114	2.9	21,220,960	2.7
那須烏山市	112	3.0	3,178	1.8	6,461,659	0.8
下野市	110	3.0	4,896	2.8	18,331,277	2.3
<b>那須地区</b>	<b>450</b>	<b>100.0</b>	<b>24,263</b>	<b>100.0</b>	<b>101,920,969</b>	<b>100.0</b>
大田原市	155	34.4	11,888	49.0	62,210,098	61.0
那須塩原市	241	53.6	10,798	44.5	35,818,981	35.1
那須町	54	12.0	1,577	6.5	3,891,890	3.8

単位：％

市町村名	付加価値額		有形固定資産投資総額	
	(万円)	構成比	(万円)	構成比
<b>栃木県</b>	<b>310,082,742</b>	<b>-</b>	<b>32,037,585</b>	<b>-</b>
<b>14市計</b>	<b>262,299,139</b>	<b>100.0</b>	<b>24,486,256</b>	<b>100.0</b>
宇都宮市	59,153,116	22.6	5,032,869	20.6
足利市	13,982,740	5.3	2,146,868	8.8
栃木市	48,249,307	18.4	2,743,363	11.2
佐野市	14,743,230	5.6	1,526,057	6.2
鹿沼市	17,890,356	6.8	1,633,283	6.7
日光市	6,602,312	2.5	771,602	3.2
小山市	27,170,022	10.4	2,201,198	9.0
真岡市	15,726,031	6.0	2,696,070	11.0
大田原市	23,964,943	9.1	1,524,617	6.2
矢板市	2,810,030	1.1	188,131	0.8
那須塩原市	16,345,973	6.2	2,147,779	8.8
さくら市	6,542,292	2.5	661,542	2.7
那須烏山市	3,019,756	1.2	152,756	0.6
下野市	6,099,031	2.3	1,060,121	4.3
<b>那須地区</b>	<b>42,232,140</b>	<b>100.0</b>	<b>3,787,862</b>	<b>100.0</b>
大田原市	23,964,943	56.7	1,524,617	40.3
那須塩原市	16,345,973	38.7	2,147,779	56.7
那須町	1,921,224	4.5	115,466	3.0

※ 付加価値額のうち従業者4人から29人の事業所は粗付加価値額です。

※ 資産投資額は従業者30人以上の事業所の額です。

※ 「事業所数」「従業者数」は平成30年6月1日現在、それ以外は平成29年の1年間の数値です。

工業の推移（4人以上事業所）

	事業所数	従業者数
平成26年	161	10,893
平成28年	171	11,200
平成29年	160	11,454
平成30年	155	11,888

	製造品出荷額(億円)
平成26年	4,930
平成27年	4,993
平成28年	5,128
平成29年	6,221

※ 平成28年、平成27年の数値は平成28年経済センサスー活動調査の数値です。  
 ※ 平成28年は平成28年6月1日現在、平成27年は平成27年の1年間の数値です。

